

# 観天 望気

## 輸出への挑戦で明るい未来を

輸出額が1兆円を超え、いよいよスタート地点に立った。2021年の日本産農林水産物・食品の輸出額だ。ひとえに生産者と輸出関係者のたゆまぬ努力の賜物であり、政府が一体となり進めてきた輸出促進の取り組みが後押しした。

新型コロナウイルス禍は世界的に落ち着きを見せつつあるが、まだ予断を許さない。かたや各地で地政学的リスクが顕在化し、ウクライナ危機が世界的な食料危機を加速させている。制裁と対抗の応酬は、資源エネルギー危機をも煽り、国際社会に分断と対立の危機を深刻化させている。国内では元首相が凶弾に倒れた。複合的な危機の連鎖といえる。世界の政治経済は混沌とし、求められるのは法の支配に基づく世界秩序の回復だ。

多くの食料を輸入に頼るわが国は、食料安全保障の確保が課題であり、穀物の国内備蓄を増やすことなどが必要だ。さらに輸出に備えるには、供給体制を再構築し、供給量を上げる必要がある。輸出拡大は生産拡大と表裏一体だ。次世代を担う若手従事者の確保と所得増、外国人労働者の雇用促進も重要だろう。海外との自由な往来が戻れば、インバウンドが戻り、日本の食の情報がかつて以上に発信され、地方が活気を取り戻すことにつながる。

いま、輸出に着手していない事業者には、積極果敢に輸出に挑戦していただきたい。「新たな市場の創造」に共に取り組み、丹精込めて作りあげた産品を、海外の人々に対し共に紹介したい。リアルで開催される海外の食品見本市や展示会、商談会の活用が近道だ。小売りや外食でのプロモーションも活発化する。実際に手に取り、試すことで、誰もが日本産品の魅力を実感するだろう。

政府は農林水産物・食品の輸出額を25年に2兆円、30年に5兆円の目標を掲げる。「多様な日本の食材」と「日本の食文化」の魅力を発信し、輸出を拡大することは、日本産品が海外の人々の食卓に彩りを添え、人々を笑顔にするとともに、日本の農林水産物・食品の従事者に明るい未来をもたらすと確信する。



### 小林 栄三

日本食品海外プロモーションセンター (JFOODO)  
センター長

こばやし えいぞう  
1949年福井県生まれ。福井県立若狭高等学校卒業。72年大阪大学基礎工学部卒業後、伊藤忠商事株式会社入社。2004年代表取締役社長、10年4月より代表取締役会長を経て、20年より名誉理事就任。同年、小林栄三事務所を設立。